

今国会を「賃上げ国会」と主張するフード連合政策顧問の玉木雄一郎衆議院議員。春闘のヤマ場を越え、フード連合の賃上げの実際を踏まえて、労働政策委員長の津崎副会長、組織・中小委員長の保坂副会長と議論を交わしました。（対談は4月6日実施）

給料の上がる経済の実現を目指して

玉木政策顧問

昨年の衆議院選挙から私たち国民民主党の大きな政策の柱の一つとして、給料が上がる経済の実現を真正面から訴え、一定の評価をいただいたと捉えています。私たちとしては、賃金が上がらないことが日本経済の最大の問題だと考えています。この問題に関しては、与党・野党や立場に関係なく、どうやら賃金が上がる世の中を實現できるか全員で知恵を絞る、その議論の経過を国民に示す必要があります。そして、各企業の労使にて春闘が進むなかで、社会の賃上げ機運を醸成するべきだと考え、国会の冒頭の岸田総理に対する代表質問で「賃上げ国会」にしませんと提案しました。その後、今春闘のヤマ場を迎え、一部の企業や業界では満額回答が得られているようですが、社会全体で見れば「賃上げ」こそ日本を良くするという理解にはいたっていないのではないのでしょうか。もちろん賃上げは個別の労使交渉を経て結果が出ていくものですが、政治の役割として、社会の賃上げムードを醸成するための政策を実行する必要があるとあります。

振り返れば、日本は25年もの間、物価上昇を加味した実質賃金が下がり続けている唯一の国です。しかし国民の皆さんがこの間に努力を怠ったのでしょうか。もちろん懸命に働いています。それにも関わらず実質賃金は四半世紀に渡って下がり続けているのは、この国の経済政策が間違っているとか言いようがありません。この度の春闘は良い兆候は出ていると認識していますが、物価上昇を踏まえてまだまだ不十分どころがあります。物価上昇分より賃金を上げないと、また実質賃金が下がることになるので、今が正念場です。上げるのは物価ではなく賃金、物価上昇率以上の賃金上昇率を目指した賃金アゲアゲ戦略を国民民主党の基本戦略としています。労働組合がやること、企業がやること、政治がやること、それぞれ役割や責任は異なりますが、一体となつて賃金が上がる国にもう一度戻すことを目指したい。これが国民民主党の最大の目標であり、今は全てのリソースを集中させています。



なぜトリガー条項にこだわったかと言いますと、ガソリン価格の高騰は多くの企業でコストアップになります。コストが上がれば、賃上げの原資が蒸発してしまい、賃上げどころではないくなります。政府が行っている元売り価格の補助ではなく、全ての人が恩恵を受けることのできる減税という形で取り組むべきです。

それも全ては企業での賃上げに繋げるため、給料が上がる経済を實現するためです。批判はありますが、給料が上がる経済のためには全ての手を尽くし、全ての政策を動員していきます。その覚悟で今国会に臨んでいます。

津崎労働政策委員長

フード連合では、2022春闘を「フットエンジ春闘」と位置付け、「経済の自立的成長」と食品関連産業労働者の相対的地位の向上に向けて、賃金引き上げに取り組んでいます。現時点では、大手労組を中心に、前年を上回る一定レベルの賃金引き上げを實現しています。賃上げは、労使の徹底した議論のもと行われることが大前提ではありますが、春闘交渉では様々な環境要素が絡まり合っています。今春闘に対する国の要請も、労使交渉の中に一定の影響を及ぼしているものと認識しています。個別労使における春闘交渉の主張ポイントを開いてみると、業績が上がらなければ賃上げはできない」とする会社や経団連と、賃上げを行うことにより業績を上げる」とする労働組合や連合の考え方のギャップに直面することも少なくありません。賃金引き上げを考える上で、労働政策委員会としては、生産性の三原則（①雇用の維持・拡大、②労使の協力と協議、③成果の公正な配分）は極めて重要であると捉えています。賃上げの機運は、企業の業績によらず、すべての労使が一丸となって高めていくべきであり、賃金に社会性があがることも踏まえれば、玉木代表が触れられたように、政・労使が認識を合わせ、より実効性のある取り組みを進めていくことが極めて重要になってきます。国民民主党には、賃上げを促進する税制に限らず、国としての目指すべきビジョン（目標など）を示す等、賃上げしやすい環境・企業の「天への投資」を後押しできるような環境づくりにつながる政策の實現を強く期待しています。

玉木

私たち国民民主党は先の衆議院総選挙の前から物価上昇率+2%の賃金上昇率を實現できるまで金融緩和や積極財政を続けるべきと主張しています。今ではそれを更に進化させ、物価上昇率以上の賃金上昇率を實現することを政策の大きな目標とし、そのための金融政策や財政政策を党内で議論をしています。また、「天つくり」「そ国つくり」、すなわち「天への投資」も政策の柱に掲げており、その中で社会人の学び直しとしてリカレント教育やリスキリング教育の支援、職業訓練と生活支援給付金を拡充した求職者・シニヤ・インカム制度（仮称）などを主張しています。人づくりに国としてと投資すべきであり、それが結果的に経済成長や賃金アップに繋がり、経済の好循環が生まれます。

保坂組織・中小委員長

物価上昇率を上回る賃金上昇率の實現は私たち労働者の生活を守るためにも非常に重要です。しかし、会社との交渉において、企業は政策などの効果が表れ業績安定の見通しがたつたから従業員の賃上げを決定するのが現実であると感じています。我々としては、物価上昇の局面では一日でも早く、1円でも多く賃上げをして欲しいですが、「にわとりたまご論」で議論が着地しないことが多々あります。



玉木

確かに「にわとりたまご論」のようになりますが、最初の一手を打つのが国、政治の仕事です。アメリカのバイデン政権では高圧経済（ハイプレッシャー・エコノミー）といって、供給を上回る需要を作るよう政府がお客さんとなり、積極財政による公需で補いました。そうすると企業側は人も雇うし設備投資も行うようになります。物が売れる、企業業績が上がる、賃金を上げるという、オーソドックスな循環を経済政策主導で進めることが必要です。日本でも需要が落ち込んでいる間は積極財政を続け、需要を取り戻さなくてはなりません。特に食品関連や、観光、宿泊など産業の実力はありますがコロナ対策で強制的に需要が縮んでいるので、経済政策主導で賃金を上げる好循環を作る必要があります。今はコロナや世界情勢によつて供給不足による物価上昇が起きているので、需要を引き締める政策はやってはいけません。状況を正しく診断して、正しい薬を処方しないと病状が回復しないのと同じです。可処分所得が減ってしまうと、需要も減ります。例えば、今までの牛肉が鶏肉へ置き換わるなど、高いものの買わなくなると、社会に回るお金が縮んでしまいます。

保坂

現在の原材料の高騰やそれを受けた企業間取引の価格転嫁については政府も対策を講じていますが、多くの原材料を海外に頼っている食品産業では、コスト上昇が各労使の賃上げ交渉にマイナス影響を与えていることが現実です。政策が効果を発揮して私たちが適切に価格転嫁することができれば、このまま賃金が抑えられてしまう懸念があります。また、食品は安くあるべきを前提とした報道が散見されており、消費者の心理も影響されていると思います。ウクライナ状況も含めて原材料の状況は先行きも見えないので暗澹たる思いです。

玉木 価格転嫁は消費者が正しく状況を理解し受け入れる必要があります。海外は小売り価格の上昇が比較的受け入れられやすいと聞きますが、日本では受け入れられにくいので企業が飲み込んでいるのが実情です。根本的には食料自給率を高めないとけないですね。ウクライナやロシアの小麦やとうもろこしは直接日本に輸入していませんが、他国の供給ルートが変わっている。日本で使っているカナダや北米、オーストラリアの小麦供給量に影響が出ています。私の地元、香川県のうどんもオーストラリア産の小麦を使っていますので原材料費が上がっていますが、なかなか価格に転嫁しづらい状況のようです。このように国際的な動きに振り回されると企業活動や収益が安定しないので、国産小麦の増産の支援などを今こそ進めるべきです。

津崎 フード連合は、約320単組、約11万5,000人の組合員が加入しています。その大部分は中小労組であり、産別間の格差だけでなく、産別内の規模間格差も課題の一つとなっています。冒頭でもお伝えした通り、今年の春闘では大手を中心として、全体では前年を上回る賃上げが実現しています。一方で、中小労組では厳しい交渉が続いている状況も見られており、大手労組の結果を中小労組の賃上げに波及させていくことの難しさを肌で感じています。この一因として、先に挙げられた「価格転嫁」の課題があると考えています。取組状況は業種によつて様々ですが、シニアが大きい大手企業と比較して、中小企業の価格転嫁は、より難しい状況であると認識しています。価格に関する交渉は、メーカーと小売りなど、それぞれの現場で行われることが基本ですが、価格転嫁が進みづらい実態も踏まえて、政策的なアプローチも必要であると考えています。



玉木 政治的なメッセージとして、減税対象となる賃上げ方法を明確にする必要がある。岸田政権の賃上げ促進税制は法人税が対象ですが、日本の企業における67割は赤字企業（法人税ゼロ）であり、法人税減税でメリットを享受できる企業は限定的です。我々国民民主党が訴えている「賃上げ促進税制」は、中小企業を始めとした多くの企業がメリットを受けられるように、法人事業税や固定資産税など業績に関わらない税を減税対象としています。仰るような有期雇用や契約社員賃上げにもなるように税制の改正や正社員登用のハードルを下げるといった措置も必要です。これらの取り組みが社会保険料負担の増加につながるから、事業主負担分を軽減する方法も考えられます。

津崎 国民民主党が掲げている「賃上げ促進税制」は是非とも実現に繋げて頂きたいと思っています。労使交渉と賃上げ促進税制の導入の両側面から賃上げを企業に促すことで、今後生活費負担が増すことが見込まれる労働者の収入確保に繋げていければと思います。

保坂 春闘における賃上げを目指す上で、フード連合の加盟中小労組の置かれている状況についてお伝えします。フード連合では、依然として低位にある食品関連産業の賃金水準の是正に向け、加盟労組が目指すべき賃金水準を取りまとめた「賃金ビジョン」を策定しています。このビジョンは、格差是正の取り組みとなる中小労組の賃金水準を底上げする目標値ともなり得るものとなっています。このビジョンの達成に向けては、加盟労組の賃金実態を毎年把握することが必要不可欠となりますが、フード連合に加盟している中小労組の約60%が、限られた人員による労使交渉等の対応を余儀なくされる中、賃金実態の把握ができていないのが現実です。フード連合として、特に中小労組の賃金水準を底上げする上で、この状況を大きな課題として捉えており、そのための学習会の実施等、賃金実態の把握に向けた周知、支援活動を行っています。また、賃金ビジョンの達成（他、所属企業における組合員の仕事上の能力向上、貢献度等を適正に昇給に結び付けることを制度化することにより、人材の定着に有用性がある定期昇給制度についてもフード連合加盟の中小労組の約30%が本制度が導入されていないのが現状であり、制度の確立に向けて個別相談機能を強化する等、支援を行っています。今後は物価高騰等により実質賃金の低下が懸念され、生活維持部分であるベースアップと仕事上の能力向上を反映した昇給部分といったように意味合いを明確にすると、組合員の就業意欲の維持向上とともに生産性の向上にも繋がるものと思われまます。自分でも給料があがった根拠を知るとモチベーションになると考えます。

津崎 賃金実態の把握ができていないという点については、企業側にも言えることです。九州地区における中小労組の委員長が、社長から「うちの給料はそこまで安くはないよね？」と言われたため、同じ県内の別業種の賃金データを示したところ、その社長は、それまでの認識とのギャップにとても驚いたそうです。

現在、中堅社員の離職率の増加を食い止めるためにどのような賃金制度が必要なのか、労使で検討に入ったと聞いています。このように、中小企業では、自社の賃金が相場と比較してどうなっているのか企業側が把握できていない実態も見られています。賃金実態などのデータを企業側に伝えて行くことは、労使交渉を通じて労働組合がすべきことで、賃上げ交渉を充実させる観点からも、賃金実態を労働組合の有無に関わらず各企業に把握させることや、昇給に関する指針などを国として示すことも効果的なのではないかと考えます。

玉木 中小企業などにおける従業員や会社までもが自分たちの賃金の実態が分かっているという事実から、私たちは目を背けてはならないと思います。実態が分からないければ効果的な改善の手法も分らないのは当然です。賃金実態の把握を企業に促すということは国として、ぜひ進めるべきです。国が定めたルールのなかで、企業が正しく把握、提示した賃金実態を元に、恣意的ではなく、健全に社会や社員、組合員のために必要な賃上げ策を議論し会社と交渉する、これが労働組合を各企業に設ける新しい意義ではないでしょうか。日本ではデフレ対応には慣れています。この長く続くデフレ下でベースアップが軽視される風潮が生まれました。賃上げの意図や重要性を政・労・使が一体となって議論し、再認識するべきです。

保坂 本日は「賃上げ」について深くお話しさせていただきました。ありがとうございます。私たちとしても政・労・使が一体となりながらも、それぞれが賃上げの意義を理解し、それぞれの役割を果たすことが重要だと改めて感じました。フード連合として加盟単組の労使交渉の支援を、一層力を入れていきます。政治の取り組みとして機運醸成やルール作りなど、引き続き宜しくお願いいたします。最後にこれから迎える第26回参議院議員通常選挙について、意気込みなどお聞かせください。

玉木 去年の衆議院総選挙では、給料が上がる経済の実現を訴えて戦いましたが、今夏の参議院議員選挙でも本日お話しさせていたように、物価上昇率以上の賃金上昇率の実現を掲げ、あらゆる政策を賃上げに集中させて戦いたいと思います。フード連合の皆さんには電力総連の竹詰ひとしさんを応援していただけること、大変ありがたいです。賃金が上がる国とするために、共にがんばりましょう。

